

## 普通預金規定（インターネット支店）

### 1.（口座の開設）

当行インターネット支店の普通預金（以下「この預金」といいます）の口座は、預金者一人につき1口座のみ開設することができます。

### 2.（取引方法）

この預金は、インターネットに接続できる情報端末等（以下、「端末」といいます）、当行および当行が提携する金融機関の国内の現金自動預入・引出機（以下「ATM」といいます。また、現金自動支払機を含む場合「ATM等」といいます）を利用する方法又はその他当行の指定する方法により取引を行うことができます。なお、この預金のキャッシュカードについては、代理人カードは発行しないものとします。

### 3.（預金の預入れ）

この預金の預入れは、ATMからの現金の受入れ、為替による振込金の受入れ、端末を利用した当行に開設されている預金者ご本人名義の他の預金口座からの振替、その他当行所定の方法によるものとします。ただし、外国からの送金による振込金の受入れはできません。

### 4.（預金の払戻し）

- (1) この預金の払戻しは、ATM等からの現金の払戻し、端末を利用した当行に開設されている預金者ご本人名義の他の預金口座への振替、当行に開設されている他の預金者名義の口座宛又は他行宛の振込、各種料金などの口座振替、その他当行所定の方法によるものとします。
- (2) この預金を払い戻す場合は、当行所定の手続にしたがいATM等や端末から送信された暗証番号又はログインパスワード（以下「暗証番号等」といいます）が、あらかじめ当行に届出られたものと一致した場合に限り取扱います。
- (3) 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高を超えるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

### 5.（利息）

この預金の利息は、毎日の最終残高1,000円以上について付利単位を100円として、毎年2月と8月の当行所定の日、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえ、この預金に組入れれます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

また、第9条の通り解約を行う場合については、利息の付与は行いません。

### 6.（譲渡、質入れ等の禁止）

この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。

### 7.（保険事故発生時における預金者からの相殺）

- (1) この預金は、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。
- (2) 相殺する場合の手続については、次によるものとします。

- ① 相殺通知は書面によるものとし、当行に対し複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定するものとし、ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとし、
  - ② 前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。
  - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとし、
- (3) 相殺する場合の借入金等の債務の利息、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとし、また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当行の定めによるものとし、
  - (4) 相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとし、ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとし、

## 8. (規定の適用または準用)

- (1) この預金の取引に関し、この規定に定めのない事項については、インターネット支店取引規定等当行の他の規定の定めを適用または準用します。ただし、当店以外の当行本支店の普通預金取引に適用される普通預金規定の定めは、この預金には準用しません。
- (2) この規定において使用する用語の意味は、特に指定のない限り当行のインターネット支店取引規定において定義した内容に従うものとし、

## 9. (未利用口座管理手数料の取扱いについて)

- (1) この預金が、別途定める未利用口座となった場合には、当行はこの預金口座から払戻請求書等によらず、別途定める未利用口座管理手数料の引落しを開始できるものとし、また、残高不足等により、未利用口座管理手数料の引落しが不能となった口座については、残高を未利用口座管理手数料の一部として充当し、通知することなく、当行所定の方法により、解約することができるものとし、
- (2) 一旦引落しとなり、当行が受領した未利用口座管理手数料については、ご返却いたしません。

## 10. (規定の変更等)

- (1) 当行は、法令の定めにしたがい、お客さまの利益のために必要と認められるとき、または、その他相当の事由がある場合で、お客さまの契約目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他変更にかかる事情に照らして、合理的な内容であるときに、本規定を変更することができます。
- (2) 前項による本規定の変更は、変更後の規定の内容を当行ホームページへの公表その他適切な方法により公表し、公表の際に定める効力発生時期の到来により効力を生じるものとし、

以上